

 東 吾 妻 町 議 会 だ よ り

第 **42** 号

みんなの議会

2016.8.1



今号の内容

6月定例会で決まったこと……………	2
一般質問 町に聞いてみました…	6
各委員会からの活動報告……………	14
まちの声……………	16

岩井親水公園で太田幼稚園児がニジマスのつかみ捕りを体験（7月8日）

6月定例会で決まったこと

会期：6月6日～15日（10日間）

6月定例会に提出された議案など

●町長提出議案15件（人事案件3件、条例改正1件、平成28年度補正予算3件、契約の締結3件など）

（5ページの「議案などの審議結果」参照）

「ひとり親世帯」などの保育料が改正になりました

子ども子育て支援法施行令の一部改正に伴い、町内の保育所の保育料が改正になりました。

今回の改正により、保育所を利用する児童の属する世帯が「ひとり親世帯」などの要件に該当する場合の保育料が改正されました。

人権擁護委員候補者を推薦しました

人権擁護委員5名のうち1名が9月30日をもって

任期満了になるのに伴い、前橋地方事務局長から後任候補の推薦依頼があり、山野邦明さん（岩下）を推薦することが適任と認めました。任期は3年です。

平成28年度一般会計補正予算が可決されました

一般会計補正予算は、歳入歳出をそれぞれ2878万6千円減額し、83億1821万4千円となりました。今回の補正は人事異動に伴う人件費補正が主な内容です。

質疑

議員 総務管理費の地域

教育委員会委員

齋藤貴史氏

（原町）



東吾妻町教育委員会委員の保護者代表委員の任期満了に伴い、新たな教育委員として齋藤貴史さん（原町）を任命することに同意しました。齋藤さんの任期は平成28年6月21日から32年6月20日までの4年間です。

活性化対策費の中で、真

田丸プロモーション活動

事業335万8000

円、出演者への謝金が1

40万円、岩櫃山模型製

作委託費ということでは

95万8000円になっ

ている。謝金はプロモ

ーション活動事業として当

町、沼田市、みなかみ町

が共催で真田丸の出演者

を招いてイベントをする

ということだが、これを

急遽開催したいとする町

長としての具体的なプラ
ンや思い、考え方は。
町長 大河ドラマ真田丸、
タイトルバックには岩櫃
山が出てくるが、これは
大河ドラマの統括プロ
デューサーの屋敷陽太郎
さんが岩櫃山を見て、大
変すばらしい景色でぜひ
これをタイトルバックに
いうことで使っていた
のだ。大変今反響が大
きく、非常に広範囲にそ
の効果も出ている。ドラ
マの中に浦昌相という
一種の忍者の親玉みたい

平成 28 年度 補正予算一覧

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額
一般会計	－2878万円	83億1821万円
国民健康保険特別会計(施設勘定)	550万円	9716万円
地域開発事業特別会計	1000万円	9431万円

な存在があり、岩櫃の最終最後の城代になって城下町を今の原町に移した。岩櫃山の中に出浦口という地名も残っている。その岩櫃城にゆかりのある出浦昌相を演じている寺島進さんと呼んで、我が町の歴史を改めて認識してもらいたいと、イベントを考えている。全国発信をしているところなので、さらに東吾妻町は歴史あるよいところであると発信をしたい。

議員 岩櫃山の模型を製作するということが、できればデジタルの画像が今後できてくるので、モニターで説明ができた。我が町のキャラクターを動かしたりとか、そういう形で考えたほうが場所もとらないと思うが。
町長 今岩櫃城も注目されている。岩櫃城の図面もパンフレットなどもあり、大変な人気で観光協会で持っていく人も多く聞く。立体模型を観

光案内所に置けば非常にわかりやすく、立体だから手にとるようにわかる。登山客、案内所に来た人に手近に見てもらって、岩櫃城をさらに理解を深めてもらうために作製したい。モニターなどの話もあるが、一目でその状況がわかるので立体模型をつくっていききたい。

議員 反対しているわけではないが、3Dデータを活用すると大堀とかも画面上で拡大したりでき立体アナログの地図より鮮明にわかる。予算執行するに当たって、いま一度精査し、教育委員会でつくっている地図と連携をとり、1力所だけでなく、いろいろなところで活用できるものをつくる必要があるのではないか。データなら持ち歩くこともできるし、将来的に非常に展望があると思うので、執行に当たっては、いま一度ぜひ精査し十分に検討してほしい。

町長 訪れる人にとって岩櫃城をわかりやすく説明ができるよいものを作製したい。

議員 ことしいろいろなプロモーション事業を行い、職員の中でも真田丸ミーティンググループというものができて、ボランティアでイベントに協力してくれると聞いている。今後その行動力と熱意をどう生かして、今後の真田丸プロモーション事業や町の活性化に生かしていくと考えているか。

町長 今後こういう若い職員の力を生かして地方創生などのワーキングチームで取り組み、それぞれのプログラムを具体的に達成するために若い力を生かしていきたい。
議員 その真田丸の関係はどういうふうにふるさと祭りに生かしていくのか。

が必要かと思っている。実行委員会も既に一、二回は開いていると思うが、催し物や出し物などについて、十分協議していると思う。実行委員会の力で、より活発な祭りにしていきたい。

質 疑

議員 企画費の地方創生加速化事業として4004万4000円が計上されているが、交付金が認められなければ実施できないので、地方創生の総合戦略の具現化が難しくなる。そういう事態にならないよう県や国などどのように働きかけていくのか。

町長 新たに加速化事業で、第2次募集に県のさらにより深く検討した指導もいただいて出している。さらに説明や活動などが必要であれば行っていく。
議員 168万6000円の社会福祉総務費が

とつてあるが、昨年は再任用の職員が事務局長となっていたものを今度は嘱託職員と社協がなるから人件費の不足分額を町が補助金で出すということだが、補助金交付金要綱の規定に沿っているのか。

町長 当然沿っている。

議員 この社協に対する補助金、当初予算では3736万円余り、そして昨年は3743万8000円で昨年から比べて7万何千円の差。わずかに減少しているが、無理して補助金を削減しているというようなことは。

町長 当初予算編成時に社会福祉協議会からヒアリングを行って内容を聞いているので、その段階での金額。無理に減らしたとかではない。

議員 デイサービスセンターの介護報酬の基準がどんどん切り下げられているという状況を聞くと、社協の運営も厳しくなっ

ていると思う。この流れでやっていけるのか。本来もつと総合的に根本的にその辺を見直す必要があると思うが。

町長 町と社会福祉協議会、常に密接に協議なども重ねており、必要があれば何らかの手を打っていききたい。

平成27年度東吾妻町一般会計繰越明許費繰越計算書について

質疑

議員 総務管理費の地域振興センター改修工事864万円のことだが、この工事は完遂したのか。

総務課長 今現在、完成に向けて進めており、7月中には完成する予定。

議員 現在このセンターは工事中のため、総務課の所掌になっていると思うが、いつごろ完成し、完成後はどこにその運営を引き渡すのか。

総務課長 工事を進めている地域センター改修工事が終了した後、当初の予定だと簡易宿所ということ、一般登録した人が泊まれるような形をとる予定。しかし、泊まれる工事まで工事が進んでいない。全体の防火対策の工事とかいろいろな工事が必要となる。今年度については、宿泊者の動向を確認しながら秋に向けて工事を進めていきたい。終了次第、地域政策課に所管を移す予定。

議員 秋に向けてさらに工事が重ねて行われるということか。

総務課長 防火対策工事がどの程度まで必要なのかを中之条土木事務所とすり合わせをしている。しかし、かなり広い部分で防火対策工事が必要なので、地域センター自体の利用が幾つもの階層で分かれており、その辺を確認してからでないと防火対策工事に入れない

め、ずれ込む予定。

議員 宿泊の動向を確認してということだが、それは宿泊の希望があるかどうかを誰かに確認するということか。

総務課長 今年度は、宿泊者から依頼があったら設備完全ではないが宿泊をしていただき、どのくらい利用予定があるかを調査させていただく。

議員 消防法上の許可が出ないけど、宿泊はさせるということか。

総務課長 保健福祉事務所に確認したところ、料金を取らない体制であれば大丈夫らしい。

その他決まったこと

■消防ポンプ自動車の購入契約を締結しました

町消防団第3分団第2部（松谷）に、消防ポンプ自動車を提供します。
○契約金額：2289万6千円

○契約相手：（株）佐藤

工業所 代表取締役 伊藤英明（前橋市）

■工事委託契約を締結

町道松谷六合村線（町道三島松谷線）の改築事業で、工期は平成29年3月31日まで。

○契約金額：5999万3千円

○契約相手：群馬県知事 大澤正明（前橋市）

■工事請負契約を締結

原町小学校校庭整備事業で工期は9月30日まで。
○契約金額：5702万4千円

○契約相手：南波建設（株）代表取締役 南波久美子（東吾妻町）

■町道路線の認定

○認定路線：三島根古屋4427番3から4293番まで（243・83m）
■東吾妻町固定資産評価員の選任

小林一喜さん（税務課長）を選任することに同意しました。

■東吾妻町固定資産評価審査委員会条例の一部を

18 事業が繰り越されました

下表の各事業は、平成 27 年度中に終了できなかったため 28 年度に繰り越されました。

事業名	繰越額
東吾妻町固定資産台帳整備業務委託	10,000,000 円
地域振興センター改修工事	5,280,000 円
ひがしあがつま K I D S 推進プロジェクト事業	300,000 円
都市と地方の連携による移住・交流促進事業	300,000 円
自治体情報システム強靱性向上事業	29,353,000 円
個人番号カード交付事業	3,975,000 円
ふれあい公園トイレ建設事業	4,536,000 円
吾妻渓谷自然公園整備事業	71,000,000 円
特別養護老人ホーム増床事業	26,625,000 円
地域自主戦略交付金事業	995,000 円
県単小規模土地改良事業	5,024,000 円
道路改良事業（町道 1 2 8 1 号（程岩）線）	13,620,000 円
道路改良事業（町道 2 2 7 9 号（下宿）線）	7,603,000 円
道路改良事業（町道三島・大戸線）	2,047,000 円
道路改良事業（上信自動車道関連道路）	9,410,000 円
道路改良事業（町道松谷・六合村線）	21,000,000 円
道路改良事業（町道馬場・手子丸線）	20,000,000 円
道路改良事業（町道鳩の湯線）	21,000,000 円

改正する条例及び東吾妻町情報公開条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例
■東吾妻町税条例等の一部を改正する条例
■東吾妻町国民健康保険条例の一部を改正する条例

写真を募集します

「議会だより」に掲載する「町の風景」や「行事」などの写真（コメントも）を募集しています。掲載時期などは、議会広報対策特別委員会に一任させていただきます。なお、人物が特定される写真は、その方に了解を得てから応募してください。

議案などの審議結果

議案名等	議員名等	出席者数	賛成	反対	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議決日
						一場	里見	小林	重野	竹淵	佐藤	根津	樹下	山田	茂木	金澤	青柳	須崎	浦野	
第 2 回 定例会 平成 2 8 年 6 月 6 日～1 5 日																				
専決処分の承認（東吾妻町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例及び東吾妻町情報公開条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
専決処分の承認（東吾妻町税条例等の一部を改正する条例）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
専決処分の承認（東吾妻町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
人権擁護委員候補者の推薦		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
東吾妻町教育委員会委員の任命		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
東吾妻町固定資産評価員の選任		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	6/6
東吾妻町保育所及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
平成28年度東吾妻町一般会計補正予算（第 1 号）		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
平成28年度東吾妻町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
平成28年度東吾妻町地域開発事業特別会計補正予算（第 1 号）		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
物品購入契約の締結		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
工事委託契約の締結		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
工事請負契約の締結		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14
町道路線の認定		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6/14

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、／…退席 ※議長（1 番）は採決に加わらないため「-」で表示

問 質 一 般

町に聞いてみました

このコーナーでの質疑応答は編集してあります。本会議中の正確なやり取りについては、町ホームページの会議録（9月中に掲載予定）をご覧ください。



乗合バスも買い物弱者が利用しやすいよう整備が必要

Q 買い物弱者問題について

A 関係機関と連携し前向きに検討

過疎化・高齢化などの社会情勢の大きな変化により、小売店や交通機関、医療・福祉などの日常生活に不可欠な「生活インフラ」が深刻化している。中でも、外出も困難な、食料や日用品などの生活

必需品の買い物にも困る、いわゆる「買い物弱者」が年々増加している。

Q そこで、当町の買い物弱者問題についてどのように捉えているのか。

A 町内においても日用品までも購入することが困難な地域が発生しており、「買い物弱者」が増えている。

Q 買い物弱者対策・支援についてどのようなことを考えているのか。

A 移動販売が行われている地域や、買い物代行・生活支援などを行っている事業所や団体に対して今後も町・商工会・地域とも情報共有や連携しながら、買い物弱者支援に取り組んでいく。

Q 我が町の実情から考えて、買い物弱者対策・支援として、公共乗合バスの充実を図り、少しでも買い物弱者が利用しやすいように整備すべきである。そこで、乗合バスの休日の運行、運行本数の増便（早朝および夜遅くを含む）、運賃減額をするつもりはあるか。

A 本町の乗合4バス路線は全て経営的に厳しい状況にあるため、休日の運行、運行本数の増便および運賃の減額は難しいが、今後とも「地域公共交通活性化協議会」を中心に慎重に調査検討を進めていく。

Q 買い物弱者対策として、大戸線のバイパス乗り入れ、権田線の運行ルート変更などのルート見直しをするつもりはあるか。

A 我が町の実情に即した輸送サービスが実現できるよう関係機関と連携し、前向きに検討していく。

Q 買い物弱者支援の充実に向けての経費節約のため、スクールバスへの一般乗客の混乗についてどのように考えているか。

A 地域公共活性化協議会の分科会の組織を一部変更し、スクールバスとの連携を模索していく中で、混乗が可能であれば前向きに進めていきたい。



小林 光一 議員



山田 信行 議員

Q 人口増・若者定住促進施策の取り組みは

A 住宅施策の検討を関係課に指示

Q 人口減少の現状をどう捉えているか。

A 税収の減少による公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における現役世代の負担増など、さまざまな問題が懸念される。

Q 人口ビジョンの分析と課題について。

A 分析を元に生まれた、若年層の定住を増加させる仕組みづく

り、産業の活性化と雇用の創出などの課題を総合戦略に盛り込み実行すべく推進中。議会と力を合わせ施策を展開したい。

Q 若者定住支援事業について。

A 分譲地を含む町有地などについて、企業や金融機関などと連携した住宅施策の検討を関係課に指示している。

Q コンパクトな町づくりを踏まえ、原町地

区住宅地構想、住宅供給

Q 農地利用集積を促進・農地プランについて

A 当町のような中山間地域では対応に苦慮

Q 地域の中心となる経営体は個人の認定農業者、集落営農組合、農業法人。特に集落営農組合は法人化が求められ不安を招いているが、そのメリットとデメリットは。

A 会社法人と農事組合法人とは多少違うが、メリットは対外的な信用、経営能力、補助金などを含む資金調達

公社なる再度の立ち上げは。また、町通り沿いに多くの住宅用地が存在している。先行投資し取得する考えはあるか。

A 実現化促進事業にて進め、住環境整備や商業活性化の実現、移住者の促進を図る。

力の向上。デメリットは法人設立費用、管理コスト、税務申告など事務的な仕事が増加すると思われる。

Q 農地利用集積の現時点での取り組み状況と集積について。

A 「人・農地プラン」を作成しているが、農地中間管理機構の取り組みの課題などもあり、

集積の実績はない。それぞれの担い手が農地の賃貸借を行っている。

Q 農地法に基づく遊休農地対策への対応は。

A 農地法では、農業委員会は利用状況調査を行い、その結果利用意向調査を行った場合、中間管理権の取得に関する協議勧告をすることになっているが、利用意向調査については準備中。



年々増えていく放棄地

文化財保護と活用・課題について

今後、歴史民俗博物館の建設を検討したい

文化財保護の施策の実績は何か。

国指定名勝「吾妻峡」や天然記念物「原町の大ケヤキ」を中心に62の国・県・町指定の文化財がある。町の文化財調査委員会を中心に保護対策をたて、町内の埋蔵文化財包蔵地に関する建設計画は、事前協議のもと発掘調査を実施し埋蔵文化財を記録保存している。出土遺物は町の文化財整理室で保存している。県の選定保存技術の「岩島麻」は徳島県の藍住町、滋賀県の愛荘町と連携し、日本古来の伝統技術について紹介・周知を図るため、三町合同企画展「麻・藍・布」

を東京や各町で開催した。

岩櫃城跡保存整備事業の推移と今後の予定は何か。

平成25年度より町指定史跡から国指定史跡を目指して調査を進めている。3年間の調査でおおよその史跡範囲が確定できたので、指定に向けた実務を中心に

行っていくところである。岩櫃城跡保存整備委員会を開催し、各方面からの意見を聞きながら、平成30年度を目標に指定の申請を考えている。

文化財を活用した具体的な施策とその課題は何か。

企画展示会や講演会を開催していく

ことを検討したい。特に岩櫃城跡については全国的にPRしていきたい。

課題として、保護係1名が主体となり、すべての文化財を取り扱い事業を進めているので人員不足だ。老朽化した施設による保護管理の問題、博物館相当の展示施設がないので町の出土遺物が十分に活用できていない。また、民俗芸能や技術の伝承は、高齢化からその受け継ぎ手に問題がある。

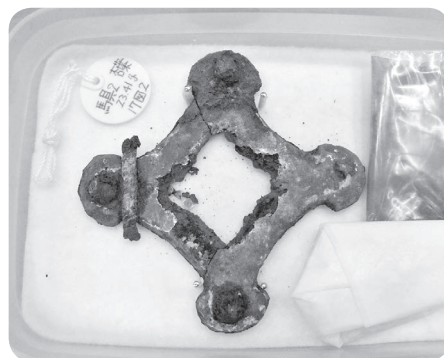
各地区にある歴史資料館をひとつにまとめて、新たに歴史民俗博物館の建設を検討したらどうか。

それぞれの施設が老朽化していたり

展示施設相当の建物がないことから、町の文化財の保護・管理・活用・周知の部分で課題を多くかかえているので、検討をしたい。

下郷古墳群
71号墳石室（遺体及び副葬品の
安置場所）

鉄地金銅張り
辻金具（馬具：
馬の顔にかけ
る装具）



須崎 幸一 議員



青柳はるみ議員

Q 熊本地震に学ぶ防災

A 災害に負けない町づくりを目指したい

Q 役場本庁舎が倒壊・危険になった時、対策本部をどこに置くか。

また、災害発生時のタイムラインや警報発生時の職員の体制、連携は。

A 災害対策本部を岩櫃ふれあいの郷に設置。初期動員から3号動員まで各課の体制、連携を機能別に定めており、招集訓練などを実施する。

Q 災害備蓄品はどこに何がいくつあるか

開しているか。

A 毛布2000枚などに保管。備蓄品は各公民館へ配置し、行政区長が把握しやすい管理方法を検討する。

Q 警察、自治会、役場、福祉の連携は。

A 連携を図るため組織作りを検討する。

Q 地質や活断層などへの認識と対応、また連続地震・降雨による土

砂災害についての認識と対応は。

A 町の地質を科学的に把握し、防災力強化に積極的に取り組む。連続地震による土砂災害は当町でも十分起こりうるため、町民に注意喚起をしていく。

Q 避難行動要支援者の受入先となる福祉避難所はどこか。

A 町保健センターを指定しているが、関係者と協議し、福祉避難所を増やしていきたい。

Q 震災時における当町の業務継続計画（BCP）は。

A 今後計画を検討する。

Q 各區を中心とした防災訓練、机上訓練を計画しては。

A 地域住民が中心の防災訓練は机上訓練も含め、多くの地区で開催できるよう調整する。

Q 防災士の職員は何人いるか。

A 資格を有する職員はいない。資格を取得するための助成金を含め検討する。

町営住宅管理条例の見直しを

他の自治体の状況を見ながら検討

連帯保証人が町民に限られるため、町営住宅に入居できない人がいる。条例の見直しをする。

問題が発生した時に迅速に対応する

目に見える、夢のある子育て支援

商業市街地の公園に遊具をつける

多くの人が集まる商業地の公園に、夢のある遊具を設置するため、各地の公園を見て研究し

てもらいたい。駅北2号街区公園に、予算の中から有効なものを選定していく。

9 みんなの議会

Q 地方創生の人口増を目指すための町の住宅政策は

A 地元企業とも連携し町営住宅建設や戸建て住宅への補助の充実を検討する

町の補助金を活用した新築住宅



Q 地方創生戦略の中で町営住宅建設、宅地分譲や、子育て世代の人口定着を計画しているが、現在地元企業で200



佐藤 聡一 議員

人くらいの社員の流入が見える中、住人を増やすため定住促進住宅や起債を使った住宅建設を至急進めるべきと思うが。また、建設場所も事業化できる町有地で進めては。また企業と協議し町でインフラ整備を行う社宅の提案をしてみてもどうか。

A 企業からは対象社員が108人と聞いており、町としても企業に出向いてプレゼンテーションを行い、できるだけ町に住んでもらうよう取り組む。社宅も企業と連携し検討してゆきたい。

Q 中之条町では今年から、新築すれば最大150万円など新住民

を増やす補助金を出している。当町も充実した補助を作り、中之条町に流れる人を止め、企業の人

町の業者の仕事を増やすことも考えては。

A 町でも補助制度はあるが、もっと充実した制度を検討したい。

Q 将来発生する多数の交通弱者対策への考えは

A 福祉と財政をにらみ交通体系の未来図を検討

Q 坂上地区では、NPO法人による無料の買い物バスの試験運行が予定される中、権田清水線は収支率が悪化し28年度の県補助金は支給停止。当町の負担が増え、将来他線も含め廃線につながる

10から20年後の交通体系を考え交通弱者をなくしてゆく努力をする必要があると思うが。

A 行政だけの解決が難しい中、住民やNPO法人の自主的な研究検討は非常に心強く住民参加によるまちづくりの一翼と思う。今後は公共の福祉と財政面をにらみながら、提案のあったタクシーも含め交通体系の未来図を描き、交通弱者対策を検討してゆく。

Q さらなる町長のリーダーシップが必要と考えるが

A 戦略的思考を持ちリーダーシップを図っていく



重野能之議員

Q 人口減少と少子化対策などが必要な厳しい町の時代を迎えている

中で、町民の方々の目線に立った心の通った町政実現のために、さらなる町長のリーダーシップが必要と考えるが。

ながら戦略的思考を持ち、リーダーシップを図っていく。

政治・行政というものは、リーダーの熱き思いや情熱、そしてそれを伝える言葉が大切だ

A 町ホームページは若い人が多く閲覧している状況もあり、前橋市の例なども参考に手を加えて充実させたい。

Q 政治・行政というものは、リーダーの熱

き思いや情熱、そしてそれを伝える言葉が大切だ

と思う。例えば前橋市のホームページは市長の「顔」が見えるものとなっ

ている。町長は町であり、町長の情報発信という考えから、町ホームページの「町長室」などの在り方についてどう考えるか。

Q 若年・子育て世代の想いを政策化する仕組みづくりを

A 町民の声を大事にしていく。今後検討したい

A これからの地方自治は、自治体間連携と住民との協働がキーワードになるだろうと考えている。今、若い職員の中で積極的に町づくりを考え、ボランティアで行動するグループも出てきている。その視点に立ち、職員間との適切なコミュニケーションを保ち

Q 先ごろ視察を行った長野県下伊那郡下條村では、行政が住民の意見をきめ細かく集めて村政に反映させていた。当町においても、少子化対策の一つとして若年・子育て世代の想いや声を徹底するが。

Q 先ごろ視察を行った長野県下伊那郡下條村では、行政が住民の意見をきめ細かく集めて村政に反映させていた。当町においても、少子化対策の一つとして若年・子育て世代の想いや声を徹底するが。

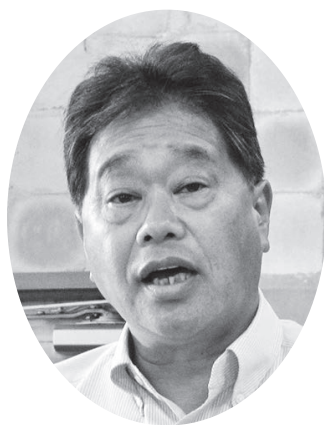
底的に吸い上げて、政策化するべきだと思う。そこで、教育機関に協力していただき、町に望む保護者の率直な意見をアンケートなどで積極的に答えてもらおう仕組みを提案するが。

A 総合戦略本部ではアクションプランを実行して行くにあたり、町民の皆さんの声を大事に進めて行きたい。その一つの手法として、提案の仕組みを今後検討していく。



Q 国保税の引き下げを求める

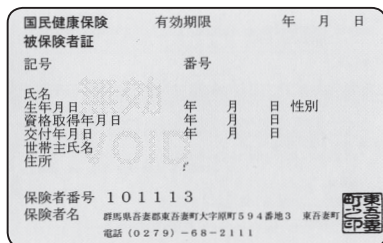
A 調査・確認し検討



金澤 敏 議員

町民から「国保税が高い。なんとかならないか」との悲痛な意見を聞く。今や加入者の多くは非正規雇用労働者や年金生活者が多数。自営業者、農業者も弱者切り捨ての影響を大きく受けて困窮世帯が増えている。

国民健康保険制度は、当初から無職者、低所得者が主で、保険税だけでは運営は不可能である



ことから多くを国庫負担で賄うことでスタートした。国保収入の70%あった国庫負担が徐々に減らされ、現在は23%で県支出金を合わせても30%しかない。減らされた国庫負担の穴埋めに一般会計から法定外繰り入れをするのは当然。

Q 2018年、国保の都道府県化に際し全国知事会は、高すぎる国保税について「国保の構造問題の解決を求める」としたことから、国による保険者支援制度として1700億円が実現。当町に対する2015年度の支援金の実態は。

A 2015年度は3196万4000

円で、前年度額よりも1911万円多く一般会計より繰り入れた。当町でも被保険者一人当たり4500円の財政効果があった。

Q 当町の平成25年度市町村国保会計一人あたりの収支順位は、全国1718自治体中145位。一人あたり4万1896円の黒字。1万から

2万円くらい引き下げができると思うが。
A 調査、確認をし、引き下げられるものなら引き下げたいと考え

Q 共同事業化になっても自治体の裁量を守れ

A 連携会議で検討中

Q 平成30年に国保は県と市町村との共同事業化になる。現在の取り組み状況は。

A 平成27年12月に県市町村国民健康保険連携会議が設置された

ところで、課題などを協議している。

Q 国は国保に対して、安易な平準化を押し付けようとしている。しかし、これまで行ってきた減免制度や一般会計法

定外繰り入れは市町村の裁量でできる。当町の今後の基本姿勢は。

A 保険税については連携会議の財政運営部会で検討中。具体的な案は出ていない。

あの請願・陳情はどうなったか？

採択した請願・陳情の処理状況が報告されました。

内 容	採 択 日	処 理 状 況
町道3005号線（本宿上の原）舗装工事のお願い	平成21年 6 月採択	処理中
坂上地区のバス運行に関する陳情	平成22年12月採択	処理中
町道程岩・堂ヶ沢線改修工事を求める陳情	平成22年12月採択	処理中
町道1281号（程岩）線改良工事を求める陳情	平成22年12月採択	処理中（H28発注予定）
請願書 公衆用道路の拡幅改良について	平成23年 6 月採択	処理中（H28発注予定）
陳情書 町道鳩の湯線の拡幅改良について	平成23年 6 月採択	処理中
「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）」事業等導入促進に関する請願書	平成25年 3 月採択	処理中
地元小規模零細事業者への東吾妻町公共施設の発注拡大に関する陳情	平成25年 9 月採択	処理中
陳情書（坂上地区からガソリンスタンドを無くさないために早急に対策を）	平成25年12月採択	処理中
陳情書（坂上地区にガソリンスタンドを確保するため、事業者の確保と支援を）	平成25年12月採択	処理中
陳情書 町道新井・横谷・松谷線（厚田～三島間）の拡幅改良工事	平成26年 3 月採択	処理中
陳情書 公衆用道路の拡幅改良について	平成26年 6 月採択	未決
陳情書 町道5267号線の道路改良拡幅工事	平成26年 9 月採択	未決
萩生地区活性化拠点 観光案内看板・休憩所設置に関する陳情	平成26年12月採択	処理中
十二ヶ原第二畜産団地の排水について【請願】	平成27年 3 月採択	処理中
町道の除雪対策について【請願】	平成27年 3 月採択	平成27年12月完結
町道長寿園線の改良工事に関する陳情書	平成27年 3 月採択	処理中
安心して住み続けられる坂上地区づくりに関する陳情（高齢者入所施設・ボランティア組織）	平成27年 9 月採択	未決
橋梁の架け替えと町道拡幅に関する陳情	平成27年 9 月採択	未決
東吾妻町弓道場の新設に関する陳情書	平成27年 9 月採択	未決
安心して住み続けられる坂上地区づくりに関する陳情（トイレ・GS・直売所）	平成27年12月採択	未決
東地区の子育て環境の整備に関する陳情書	平成27年12月採択	処理中
町道5085号線拡幅改良工事に関する陳情書	平成27年12月採択	未決
上信自動車道の開通に伴う発展政策提言の陳情書	平成27年12月採択	未決
硬式テニスコートへの改修に関する陳情書	平成28年 3 月採択	未決
町立中学校の運営についてのアンケート調査実施に関する陳情書	平成28年 3 月採択	未決

請願・陳情のしかた

◎請願・陳情とは
町政に対する皆さんの意見や要望を「請願」「陳情」として受け付けています。

町議会議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情といいます。

◎請願・陳情の書き方と提出方法
・受付締切日：定例会前に開かれる議会運営委員会の前日（土・日・祝日の場合は、その前日の午後5時15分まで）

・提出先：議会事務局
・必要記載事項

請願（陳情）の表題、請願（陳情）の趣旨、理由、提出年月日、請願（陳情）者の郵便番号、住所、電話番号、氏名、印

請願の場合は、紹介議員の署名（または記名押印）

あて先（東吾妻町議会議長）
その他
邦文で記載してください。

議事録（会議録）を

ホームページに掲載

議会の定例会・臨時会の議事録は、ホームページに掲載しています。

また、本会議の議事録、委員会や議員全員協議会の会議録は、閲覧できるよう、議会事務局に備え付けています。

各委員会からの活動報告

文教厚生常任委員会

5月13日、役場3階第4委員会室で、教育長、教育課長、保健福祉課長の出席のもと所管事務調査を行いました。

調査内容は視察研修で、坂上小学校、旧岩島中学校テニスコート、東総合運動場内テニスコート、旧太田中学校テニスコート、町民体育館、原町幼稚園、太田小学校、東幼稚園建物内の青少年支援センター、東吾妻中学校、原町小学校の現地調査を行いました。



坂上小学校の視察

視察後は会議を再開し、現地での説明や補足説明などを踏まえ、本会議に臨むよう確認をして閉会しました。

行財政改革推進特別委員会

6月10日開会の委員会の冒頭、企画課長からは3月議会以降の総合戦略本部の会議経過の説明、総務課長より庁舎建設工程表と新たな図面の資料説明がありました。

庁舎建設問題では、主なものとして、設計委託料は当初予算内の金額で収まるのかとの問に「収まる」との明確な答えがありました。建設費の総予算でも執行部が考える8億円ではなく、基金の積立である6億4千万をベースにプロポータルに臨むべきとの指摘や、既存の1階部分の変更が可能かとの問に関してプロポータルで提案があれば

その提案をいただくとの答弁がなされました。

進め方は7月中旬にあり方検討委員会が答申を出す予定で、完成年度は30年度の途中か31年度当初になるのではないかとの見込みが示されました。移転に関しては職員がメインで行い費用の削減を目指しているとの答弁でした。以前、町長は、「岩櫃ふれあいの郷」は第一候補との発言の真意を問う質問について、「表現の仕方」でこれまで通り「岩櫃ふれあいの郷」を

庁舎にすべく進めていると明確に答えました。年内に基本設計ができて来年度予算に反映させていくには、半年で条例改正や臨時職員の今後を調整できるのかとの疑問に、明確な答弁がなかったことから次回の委員会までに提示することを求めました。

既存施設利用者の措置をしっかりと行わないと

後に禍根を残すことから細心の注意を払うべきとの意見も出されました。

行革プランでは、総合戦略本部内に行革推進本部はあるが、財政改革を進める部会がないことで財政改革の意識が弱いのではないかと指摘や、特別養護老人施設の問題、職員数や職員の資質向上の問題も出されました。

ハッ場ダム及び地域開発事業対策特別委員会

6月2日に委員会が開催され、上信自動車道建設の現地調査が行われました。

祖母島・箱島バイパス工区新沼尾橋から吾妻西バイパス松谷インターチェンジまでの間、橋梁とインターチェンジ建設予定地を中心に視察を実施しました。説明員として、群馬県中之条土木事務所長はじめ職員の皆さ

各委員会からの活動報告

地方創生調査特別委員会



新巻インター予定地付近で説明を受ける

ん、副町長、建設課長ほか職員の皆さんの同行を得て、視察後の質疑において岩島、松谷間の信号について、道路上の利便施設についてなど質疑を行いました。

5月17日議員、副町長、課長など総勢27名で、「奇跡の村」と言われる、若年人口が増え、財政も健全な長野県下條村の視察研修を行いました。人口4000人の山あいの小

さな村ですが、職員は行政のプロ集団とし、職員数は類似団体の49・5%で、正規職員37人、嘱託職員26人です。「人口が減るということは会社だったら客が減るということ」と、村長は役場職員にコスト意識を持ってもらうためホームセンターで研修させたとのこと。わが町と同じく原材料支給工事、消防団、ボランティアなど地域住民が町づくりに多く関わっています。人口増の因となる若者定住促進住宅は合計178戸で、うち54戸は1戸建て住宅。補助金を使わず建設し、「子供がいる」「これから結婚をする若者」に限定し、村の行事に参加や消防団への加入などを入居条件にし、地域に溶け込んでもらっています。これによりコミュニティが生まれ、子育てなど助け合う姿が見られるという。H24年からは住宅新

築に対し、10%補助、用地取得上限100万円まで、増改築は10%上限50万円の用地取得、宅地造成工事には50%上限100万円の補助をしています。子育て応援基金を創設し、その利息を子育て支援に使っています。入園前の親子の「集いの広場」があり、カフェがある村立図書館には司書がいて、県下2位の貸出率だと言っています。若者を呼び込むため、結婚の予定がある人や小さな子供がいる家族などを対象に家賃を民間の半額程度にし、高校までの医療費無料など子育て環境を整備。こうした入居条件では国の補助金が使えず、村費で建てました。出生率は全国平均の1・43%を上回る1・88%に。かつての人口より1000人増加。働く世代は子育ての応援をしっかりと受け、高齢者に幸せな時間を過ごしてもらっ



宮島副村長より少子化対策などの説明を受ける

「幸せ推進事業」という在宅介護では、月1万円の支給で家族の労を評価する姿勢があります。行政のプロ集団と称する役場職員は各課連携のもと村を運営し、行政職員、議会が住民とともに知恵を出し合う取り組みが財政健全につながっていることを実感しました。

わが町でも取り組んでいる共通のものがあ、何をすればよいか、わが町の課題が具体的に見える視察研修でした。

